

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3611	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市立小中学校事務支援室運営規程		
	項	01 教育総務費				
	目	02 事務局費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業  
 ・市内小中学校をグループ分けして、それぞれ月2・3回ずつ拠点校に集まり、諸手当認定などの学校事務を共同で処理する。  
 ・各グループは学校事務支援室と称し、それぞれに「学校事務支援室長(事務職員)」を配置する。また、共同実施により行う業務の実施計画の策定及び実績の検証を行うため、共同実施協議会を各学校事務支援室に設置する。  
 ・共同実施協議会相互の連絡、調整や共同実施の効果的な実施方法、内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	学校事務共同実施連絡協議会	回	2	2	2	2	2
イ	各学校事務支援室共同処理	回	184	184	179	179	179
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 教員	教員数	人	664	664	650	650	650
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	%	47	47	47	48	48
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる	個に応じた指導が受けられた児童生徒の割合	%	77	86	77		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25年度から事業開始しているが、市民や議会からの意見はないところである。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	314	280	275	264
	事業費	千円	314	280	275	264

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
学校事務支援室の運営に必要な消耗品の執行を行い、また、学校事務共同実施連絡協議会を開催した。 消耗品費:275千円	学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、教員が行っていた事務等の一部を事務職員が行うことで円滑な学校運営に貢献することができた。

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校事務が共同実施により円滑に行えることで学校事務職員が学校運営補助に関わり、教員が子どもと向き合える時間が増えるので、児童生徒が個に応じた指導が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県内の全ての教育委員会で実施しており、また、霧島市立小中学校事務支援室運営規程に基づき行っており、市で行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務職員が教育活動支援を行うことが増えてきており、教員の満足度が高まっていくと思われるので、向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	県内の全ての教育委員会で実施していることと、学校事務職員が学校運営補助に関わる機会がなくなり、教員が子どもと向き合える時間を増やすことができないので、廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支援室運営に必要な経費として、消耗品費を予算計上しているが、支援室の運営のやり方によっては、多少削減は出来る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務職員が主体となって事業を行っており、市職員の人件費は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、教職員を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組み、需用費の執行状況など精査を行い、支援室に必要な予算措置の検討を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた取組を行い、各支援室の運営状況を支援し教員の業務軽減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	本村 成明		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	教育総務グループ		
				内線番号	3611、3612		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費		関連計画	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空家については処分等を行い適正規模における管理を行う。(管理戸数104戸であり、入居戸数は79戸、内訳は国分地区21戸、溝辺地区10戸、横川地区8戸、牧園地区13戸、霧島地区8戸、単人地区15戸、福山地区4戸、空き住宅25戸の管理を行っている。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 修繕を行った教職員住宅	箇所	49	55	45	48
イ 大規模改修工事	棟	0	0	3	2
ウ 空家解体件数	棟	3	3	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	86	79	79	75
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 居住する環境を整える	入居率	%	76.0	77.0	76.0	76.0
イ 居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	0	0	3	2
ウ 居住する環境を整える	老朽化住宅及び不要住宅の処分等	棟	3	5	3	5

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%	77	71	77	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

築30年を超えた老朽化した住宅が年々増えてきている。そのため民間の賃貸住宅が増え利用できる地区においては、使用に耐えなくなった段階で民間利用とし、民間利用が厳しい地区の住宅を重点的に整備していく予定である。公共施設管理計画の計画期間がスタートしている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	9,153	13,401	13,049	11,758
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	9,153	13,401	13,049	11,758

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

牧園地区3棟の老朽化した教職員住宅の取壊しを行った。また、雨漏りが酷い教職員住宅の屋根の葺き替え修繕を3棟行い、さらに、居住者からの修繕要望の中で緊急を要する案件から優先的に補修を行った。あわせて、施設安全点検結果を活用し、修繕必要箇所の把握に努めた。

【修繕詳細】  
○屋根改修  
万膳小学校長住宅:864千円、万膳小教頭住宅:983千円、持松小学校長住宅:864千円  
○上記屋根以外の修繕発注件数及び修繕費決算額  
45件、2,684,574円

霧島市の学校に勤務し、入居している教職員に、現状で可能な限りの住環境を提供することができた。また、取壊しによって保有施設数の適正化を図ることができた。  
○H29.4.1現在 管理戸数  
入居79戸+空き家25戸=104戸  
○H30.4.1現在 管理戸数  
入居74戸+空き家19戸=93戸  
※解体3戸(普通財産)、所管替1戸、用途廃止10戸

事務事業コード	0110010204010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	民間賃貸住宅の供給不足や道路網の整備状況により、通勤圏に限られる教職員に快適な住環境を提供することで、学校環境整備の向上につながる。それにより、児童・生徒が適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育基本法第16条第2項に基づき、教育水準の維持向上を図るための施策であり、校区内居住が必要な教職員に対して安定的かつ良好な居住先を確保することにより、適正な教育環境整備に寄与することができるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	老朽化住宅の取壊し等の処分対象を拡大していくことで、管理戸数の適正化をさらに図ることができる。また、例年実施している施設安全点検を今後も進めていくことで、住宅の老朽度や不具合箇所を適切に把握し、改善に努めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区によっては民間賃貸住宅の確保が難しく、交通手段に限られることから、本事業の廃止による教職員や学校現場等への影響は十分に想定されるものである。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	近年、学校周辺の住宅状況は改善されており、特に国分・隼人地区の住宅についてはその存在意義が薄れてきている状況である。よって国分・隼人地区の住宅を主に処分していくことで、事業費の削減が可能である。また、長年空き家となっている一般教諭用住宅を年次的に取壊すことでも削減は可能である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	⑥の取壊し及び住宅の売却により、管理棟数を減らすことで、管理に係る人件費削減は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	良好な住居環境を提供するため修繕等は行っているが、住宅によっては老朽化の度合いが異なることから、入居者の住環境に差が生じている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	2棟の住宅の取壊しを行い、公共施設管理計画に沿った施設保有数の適正化に寄与する。また主に国分・隼人地区の住宅について、老朽化の程度を勘案し廃止及びその後の利活用について検討を進める。住宅によっては老朽化が目立つものもあり、それらの住宅に代わる民間賃貸住宅の確保が難しい場合は、施設安全点検を利用した適正な修繕を行い、住環境を一定水準に保つ必要がある。 また、空き家とした住宅の売却も推進する。							
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	国分・隼人地区の教職員住宅については、基本的に大規模改修は行わないこととし、教職員の人事異動のタイミングでの廃止の検討を行なっていく。廃止後の住宅及び長年空き家になっている一般教員向け住宅については、売却、取壊し、及び学校用地としての利活用等の処分を進める。その他の地区において、民間賃貸住宅の確保が難しい校区の住宅に関しては、引き続き適正な維持管理を進めていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和			
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 総評	校長・教頭向けの教職員住宅については、民間賃貸住宅が確保できる地域においては民間賃貸住宅を活用することとし、空家となった住宅については段階的に廃止していく方針とするが、確保が難しい地域においては教職員住宅の修繕等を実施し、適切な維持管理に努める。 一般教職員向けの教職員住宅については廃止の方針とし、年次的に解体を進めるとともに、跡地については学校における利用を優先し、資産価値が見込める場合は売却も検討する。							



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育政策グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3622		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市奨学資金条例	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

能力があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できないものに対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成すること及び高度な専門知識や技能を身につけたもの定住による地域や企業の活性化を目的としている。応募資格は、霧島市内に居住する者の子であり、学校教育法に規定する高等学校、専修学校、短期大学、大学校又は大学院に在学・進学(予定)している者であり、かつ、学習意欲や能力があるにもかかわらず学費の支弁が困難と認められる者である。選考方法は、書類審査の上、奨学生選考委員会にて選考し、教育委員会が決定する。貸与額は、平成30年度新規貸与者より、18,000円から64,000円までを学校種別や通学方法で定めている。貸与期間は、在学・進学(予定)の学校の正規の修業期間である。返還開始時期は、卒業の翌月から起算して1年後から、各区分ごとに定められた期間内に返還する。上級学校に進学又は疾病等により、返還することが困難な場合は返還を猶予することができる。高専以上の学校で貸与した奨学金は、市内に居住・就労などの条件を一定期間継続して満たした場合は、返還が免除される。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	貸与金額	千円	58,324	70,584	61,392	67,412
イ	貸与者数	人	129	148	132	135
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(高校等)	人	31	33	26	25
イ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学等)	人	93	109	104	110
ウ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学院)	人	5	6	2	0

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 奨学資金を貸与する	奨学生に採用された人数	人	39	54	42	52
イ 奨学資金を貸与する	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	95	93	100	100
ウ						

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 安心して教育を受けられる	児童生徒にとって安心して教育を受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	71	77	
イ						
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき、昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設し、現在に至っている。リストラや賃金カット、就職難などの影響を受け滞納額が増加している。申請者からは奨学生採用通知を早めて欲しいとの要望がある。議会からは、滞納対策の充実、給付型奨学金の創設などの意見がある。外部評価委員からは、滞納額を減らすために、連帯保証人からの返還も考慮していく必要があるなどの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	58,324	58,969	59,497	66,156	66,156
	一般財源	千円	0	10,667	1,931	0	0
	事業費	千円	58,324	69,636	61,428	66,156	66,156
投入量							

**5. 平成29年度の実績及び成果**

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>■今年度の奨学資金貸付事業として貸与を行った。</p> <p>【貸与実績合計】 132人 61,392,000円 (高校等 26人 大学等 104人 大学院 2人)</p> <p>【貸与内訳】 (新規貸与) 42人 20,208,000円 (応募者数44人 不採用者0人 辞退者2人) (高校等 8人 大学等 36人 大学院 0人)</p> <p>(継続貸与) 90人 41,184,000円 (高校等 20人 大学等 68人 大学院 2人)</p>	<p>■引続き粘り強く接触し、滞納対策の充実へ努めた。</p> <p>■新たな視点として追加した「高度な専門知識や技能を身につけた者の定住を促し、人口の増加及び地域の活性化」について、大きな成果を求め、学校種別や通学方法により貸与額の引き上げを行った。</p>

事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できないものに対し、奨学資金を貸与することによって、安心して教育を受けられるため、この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習意欲や能力向上のため上級学校に進学したい市民のうち、経済的な事情により進学できない市民に対して事業を実施しており妥当である。 また、教育基本法第4条第3項に国及び地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	奨学生の選考を行う市奨学資金奨学生選考委員会の開催時期及び選考結果通知発出の時期の改善などの向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習意欲や能力向上のある市民が経済的理由で進学できなくなり、高等教育(高等学校・大学等・大学院)を受けられない者が増えることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 事務事業名等 日本学生支援機構奨学金及び鹿児島県育英財団奨学金 日本学生支援機構や鹿児島県育英財団が行っている奨学資金事業はあるが統合・連携は難しく、現在、本機構や本財団との併用は禁止している状況である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない市民への貸付金制度なので、事業費の削減は成果の下降へつながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	システムを利用しながら、1名の担当者で行っており、かつ滞納者対策等もあり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページ、市広報誌、市内各中学校、霧島市や始良市内のすべての高校、鹿児島高専及び都築教育学園に広報し、すべての市民に申請の門戸を開き、奨学生選考委員会を経て奨学生を決定しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・事業拡充 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市奨学資金制度の貸与希望者が増加するよう、引き続き、制度の周知を徹底していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	高等教育機関の奨学生(特に就職活動を行う学年の学生)に対する本市企業等のあっせんなどの検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報						
事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3611	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	10 教育費				
	項	03 中学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない生徒のために、横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手4名分の賃金・1路線分の委託料・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 不具合発生時の対応件数	件	7	7	9	9	9
イ 運行日数	日	212	212	212	212	212
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	76	76	68	68	68
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	16,112	16,112	14,416	14,416	14,416
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	71	77		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まるため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	700	1,132	0	0	0
	一般財源	千円	9,516	12,887	10,526	10,280	13,630	
	事業費	千円	9,516	13,587	11,658	10,280	13,630	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校費で5コース13便を運行 利用児童生徒:68名 スクールバス運転手賃金:3,033千円 スクールバス車検:6台 車検等修繕:796千円 スクールバス運行委託:872千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託:75千円 貸切バス使用料:357千円 車両更新(霧島地区) 1台:2,852千円	中学校費で5コース13便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させ、霧島地区の老朽化した車両の更新を行った。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要があります。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	中学校スクールバス運行事業では、運行委託を行っており、他路線についても民間事業者に運行を委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 コミュニティバス等運行事業(企画政策課) 児童生徒が通学のために、コミュニティバスを利用している地区もあるが、現時点では完全な事業統合は難しい。将来的な検討課題である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間へ業務委託を行うことで運転手の確保の業務や車両の管理費など削減が可能と考えられるが、委託料や使用料及び賃借料が高くなることが予想される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社への運行委託やタクシー会社での運行ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料や使用料及び賃借料が高くなることが予想される。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・事業拡充・連携 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	老朽化した車両の更新を図りつつ、平成27年度からシルバー人材センターに運転委託を行っていたものの、人材不足のため委託ができなくなったことなどを踏まえ、利用児童数が減少している路線はジャンボタクシー等への移行など検討していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度の検討を踏まえ、車両の更新を進め、ジャンボタクシー等への移行を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	本村 成明		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	教育総務グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費				特になし	
	目	01 学校管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手3名分の賃金・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 車両不具合発生時の対応件数	件	8	10	7	7	7
イ 運行日数	日	212	212	212	212	212
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	18	18	24	24	24
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	3,816	3,816	5,088	5,088	5,088
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	71	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まったため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	28	19	19	63
	一般財源	千円	5,646	5,998	5,740	9,079
事業費	千円	5,674	6,017	5,759	9,142	5,842

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校費で3コース8便を運行 利用児童生徒:24名 スクールバス運転手賃金:4,022千円 スクールバス車検:3台 車検等修繕:616千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託:91千円	小学校費で3コース8便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学できた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要があります。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	中学校スクールバス運行事業では、運行委託を行っており、小学校スクールバス運行事業においても民間事業者に運行を委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 コミュニティバス等運行事業(企画政策課) 児童生徒が通学のために、コミュニティバスを利用している地区もあるが、現時点では完全な事業統合は難しい。将来的な検討課題である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間へ運転業務委託を行うことで運転手の確保の業務など削減が可能と考えられる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社への運行委託やタクシー会社での運行ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料や使用料及び賃借料が高くなることが予想される。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・事業拡充・連携 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	老朽化した車両の更新を図り、利用児童数が減少している路線は、ジャンボタクシー等への移行など検討していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度の検討を踏まえ、車両の更新を進め、ジャンボタクシー等への移行を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

## 9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	4,021	4,295	4,295
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	1,303	1,158	1,158
	消耗品費	0	0	
	燃料費	687	748	748
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	616	410	410
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	141	140	140
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	2	17	17
	保険料	139	123	123
13	委託料	96	113	113
14	使用料及び賃借料	79	90	90
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	3,300	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	119	46	46
28	繰出金	0	0	
	<b>計</b>	<b>5,759</b>	<b>9,142</b>	<b>5,842</b>
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	19	63	
	<b>一般財源</b>	<b>5,740</b>	<b>9,079</b>	<b>5,842</b>
	<b>計</b>	<b>5,759</b>	<b>9,142</b>	<b>5,842</b>

### 平成29年度補正・流用状況

当初予算	6,017
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
<b>流用・充用</b>	<b>▲ 192</b>
<b>予算合計</b>	<b>5,825</b>

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

### 平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	乗合自動車使用料	19
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
<b>合計</b>		<b>19</b>

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010506	事務事業名	公立幼稚園民営化等検討事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村 成明		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育政策グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3621		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H29 ~ H31 )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市行政改革実施計画(霧島市集中改革プラン)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市集中改革プラン(第2次/改訂版)における民間譲渡等の検討対象である陵南、富隈幼稚園について、平成28年度の霧島市公立学校等あり方検討委員会からの提言において、一定の方向性が示されたため、平成29年度に公立幼稚園民営化等検討委員会を設置し、今後の具体的な運営形態等の検討を行う。  
 また、平成29年度に検討委員会において、民営化等の方向性が提言されたことから、平成30年度以降に(仮称)霧島市立幼稚園民営化選考委員会を設置し、引き受け先となる法人等の選考を行っていく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 会議の開催回数	回	-	4	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 陵南、富隈幼稚園	検討対象の公立幼稚園数	園	-	2	2	2	1
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 民営化(民間譲渡)	民営化(民間譲渡)が決定した幼稚園数	園	-	0	0	1	1
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	76.9	71.0	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成27年度に子ども・子育て新制度が開始されたことに伴い、地方自治体に求められる幼児教育、保育のあり方や市民のニーズは、大きく変わってきた。  
 そのような中で定員割れが続く、公立幼稚園の陵南、富隈幼稚園の今後の運営形態(民営化、認定こども園化)を見直し、両園の所在する地域における待機児童解消対策も兼ねて、検討する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円			119	241	241
	事業費	千円	0	0	119	241	241

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市公立幼稚園民営化等検討委員会(委員10人)を3回開催した。 第1回 8月25日(金) 10人出席 (審議)子ども・子育て新制度、富隈・溝辺地区の保育環境説明 他 第2回 11月 9日(木) 9人出席(欠1) (審議)待機児童の推移、公立と私立の公費負担額比較 他 第3回 2月 6日(火) 10人出席 (審議)民営化等に関する提言(案)協議	霧島市公立幼稚園民営化等検討委員会から、陵南、富隈幼稚園について、①陵南、富隈の両幼稚園は市民の保育ニーズを総合的に勘案し、早期に「認定こども園」へ移行すべきである。②当該分野は民間に参入意欲があり、かつ、サービス向上も期待できることから、民営化を積極的に進めるべきである。との提言を受けた。



事務事業コード	0110010204010506	事務事業名	公立幼稚園民営化等検討事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子ども・子育て新制度のもと、公立幼稚園の運営形態について検討し、今後の方向性を決定することで、基本事業の意図に結びつくものである。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市立幼稚園の今後の方向性を決定するため、市が行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	子ども・子育て支援事業を所管する保健福祉部との連携強化や先進地等の事例を参考とすることで、成果向上が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他に公立幼稚園の運営形態(民営化等)を協議する場もないことから、事業の廃止・休止は、霧島市行政改革実施計画(霧島市中改革プラン)の実施に向けても影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検討委員会の委員謝金、旅費費用弁償のみであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最小限の業務時間に対応しており、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	検討委員会提言の民営化等を進めることで、保護者負担の均等化につながり、受益者負担の公平性が図られる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度に実施した公立幼稚園民営化等検討委員会からの提言を具体化していくために、陵南、富隈幼稚園について、(仮称)霧島市立幼稚園民営化選考委員会を設置して、引き受け先となる法人等の選考を行っていく。 なお、民営化選考委員会は、陵南、富隈幼稚園ごとに設置予定であるが、委員(地元代表や関係法人代表等)構成など委員会設置の条件が整った幼稚園から選考を進めていく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に引続き、幼稚園ごとの(仮称)霧島市立幼稚園民営化選考委員会を設置し、引き受け先となる法人等の選考を行い、陵南、富隈幼稚園の民営化を進める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

事務事業 コード	0110010204010506	事務 事業名	公立幼稚園民営化等検討事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	104	181	181
9	旅費	15	60	60
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		119	241	241
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	119	241	241
計		119	241	241

平成29年度補正・流用状況

当初予算	241
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	241

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040304010703	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部		
				担当課	福山教育振興課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	田實 一幸		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育振興グループ		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号	6822		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業補助金交付要綱	
	項	04 高等学校費					
	目	03 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

福山地域では、福山高等学校の生徒と保護者や地域住民、関係行政機関が積極的に連携・協力して、生徒が多様な人々と触れ合いながら学べる環境を提供することを可能としており、当高等学校の存在は福山地区の活性化はもとより、本市全体の地域活性化及び人材づくりを行ううえで大きな役割を担っている。しかし、少子化による入学生徒が年々減少傾向にあり、学校存続に大きな影響を及ぼしていることから、教育機会均等及び生徒の確保を図るため、通学に要する経費及び資格取得合格者の経費を一部補助する。

【補助内容】

- ・バス等公共交通機関を利用する者に対して、定期券購入費の3分の2以内を補助する。
- ・バイク通学者に対して、4km以上10km未満を月額1,000円、10km以上を月額2,000円を補助する。
- ・検定試験及び資格取得試験の合格者に対して、受験料の2分の1以内を補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア バス利用生徒へ補助した件数	件	72	113	108	121	146
イ バイク通学生徒へ補助した件数	件	10	15	12	5	3
ウ 検定及び資格試験合格者生徒へ補助した件数	件	61	113	99	111	138

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア バス利用生徒の保護者	片道6km以上の通学距離を有し、バス等の公共交通機関を利用する生徒数	人	72	113	108	121	146
イ バイク通学生徒の保護者	片道4km以上のバイクで通学する生徒数	人	10	15	12	5	3
ウ 検定及び資格試験合格者生徒	検定及び資格試験に合格した生徒数	人	61	113	99	111	138

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 生徒数を増やす	生徒数(普通科・商業科)	人	96	240	140	141	188
イ 生徒数を増やす	入学者数(普通科・商業科)	人	39	80	52	56	80
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	100	100	98		
イ		%					
ウ		%					

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の教育によると平成26年度の市内の中学3年生は1,317名、その後微減し、平成30年度は1,191名となり、26年と比較し126名の減となっている。今後も緩やかな減少傾向にあり、少子化の波がますます生徒確保に影響すると思われる。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	9,000	8,800	9,800	9,800
	一般財源	千円	5,882	25	31	90	90
	事業費	千円	5,882	9,025	8,831	9,890	9,890

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【生徒数の概要】</p> <p>H29. 5. 1現在生徒数</p> <p>1年生(普通科23名・商業科29名)</p> <p>2年生(普通科20名・商業科13名)</p> <p>3年生(普通科27名・商業科28名)</p> <p>【補助額】 総額8,831,000円</p> <p>内訳</p> <p>普通科 通学181人(延べ) 4,325,300円</p> <p>検定等45人(延べ) 57,400円</p> <p>商業科 通学168人(延べ) 4,243,600円</p> <p>検定等147人(延べ) 204,700円</p>	<p>該当生徒の保護者に対し補助金を交付することで、経済的な負担を軽減することができた。このことにより、魅力ある高校をアピールできた。</p>

事務事業コード	0110040304010703	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部
				担当課	福山教育振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的な負担を軽減することによって、生徒が学校へ通いやすくなるため、安心して教育が受けられることに結び付く。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	福山高等学校の存在は、福山地区の活性化はもとより、本市の地域活性化及び人材づくりを行う上で大きな役割を担っていることから妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	保護者の経済的負担を軽減し、福山高校の優位性をPRすることで、入学しようとする生徒が増加する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は福山高等学校の生徒確保に有効であり、廃止・休止の場合、生徒確保及び福山高等学校の存続、また福山地区の活性化にも影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は平成27年度から開始した事業で、霧島市補助金等交付規則の第2条の2に基づき、平成29年度に平成30年度以降の補助金交付の見直し検討を行った結果、同じ内容で継続することとなったため削減の余地は無い。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理に係る業務時間等は必要最低限の範囲であり、削減の余地は無い。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の課題解決や地域住民の主体的な活動に繋がっていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業開始から3年が経過し、これまで事務の効率化にも努めてきた。また、高等学校の事務局とも連携がとれており、うまく運営できていることから新たに取組む課題はない。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	【補助内容】 ・バス等公共交通機関を利用する者に対して、定期券購入費の3分の2以内を補助する。 ・バイク通学者に対して、4km以上10km未満に月額1,000円、10km以上に月額2,000円を補助する。 ・検定試験及び資格取得試験の合格者に対して、受験料の2分の1以内を補助する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報								
事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業			担当部	教育部	
						担当課	教育総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	本村 成明		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用			グループ	教育政策グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有			内線番号	3621		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 教育総務費						
	目	02 事務局費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育委員会の教育行政の基本方向や教育総務課をはじめとする教育委員会に属する各課所等の重点施策、学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の活用に資する。

平成29年度配布実績  
 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内外各市町教育委員会  
 霧島市議会、庁内各部、各種行政委員会、関係機関等

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	発行部数	部	500	500	500	500	500
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 教育行政への関心が高まる	ホームページのアクセス件数	件	2,445	2,500	2,823	3,000	3,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市政情報を共有する	広報誌を読んでいる人の割合	%	81	86	—		
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策に対する関心を高めるため、平成18年度から発行している。また、職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。市民や議会などからの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	106	106	106	106	106
	事業費	千円	106	106	106	106	106

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>霧島市の教育に関する施策について、分かりやすく具体的な表現となるよう検討を行い、霧島市民や市外に広く周知を行った。</li> <li>組織改編に伴う掲載内容の変更等に、齟齬や漏れが無いよう精査・確認を行った。</li> <li>500部作成し、速やかに霧島市議会議員、市内小中学校、市内小中学校PTA、鹿児島県内18市教育委員会などに404冊を配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織改編に伴い若干、ページ数を減らすことができたが、すでに必要な情報のみ掲載するよう取り組んでいるため、これ以上のページ数削減はできなかった。</li> </ul>

事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市の教育に関する施策や各種情報を掲載した印刷物を発行することで広く市民の目に触れる機会が増え、そのことにより市民の教育行政への関心が高まり、市政情報を共有することができるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を掲載した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成23年度から「霧島市の教育」に収録している個人情報以外の内容をホームページに掲載しているが、内容を精査し、新たな情報を記載することによって、成果向上がある程度は期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入することでコスト減を図っており、現状の頁数及び部数では、これ以上の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	印刷物データを教育委員会のホームページで公開し、一般市民も閲覧できるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	掲載内容等については今までの検討を経た内容であり大幅に減らすことは非常に困難と思われるため、現状維持の頁数、印刷部数としつつ、市民に分かりやすく、霧島市の教育についての情報が網羅された記載内容となるように協議・検討を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	印刷物については現状を維持しつつ、「霧島市の教育」に記載されている内容を広く市民に知ってもらう事も重要であるので、ホームページに掲載されていることを周知する効率的な手段を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

